

市域からの温室効果ガス（CO₂）排出量の現状

解説

地方自治体ごとの温室効果ガス（CO₂）排出量については、本市では滋賀県推計を採用している。前年度と比べると温室効果ガス（CO₂）排出量が約2万tの増加となり、増加の理由として、新型コロナウイルス蔓延に伴いテレワークの普及などによる生活スタイルの変化により自宅にいる時間が増加したことが考えられる。

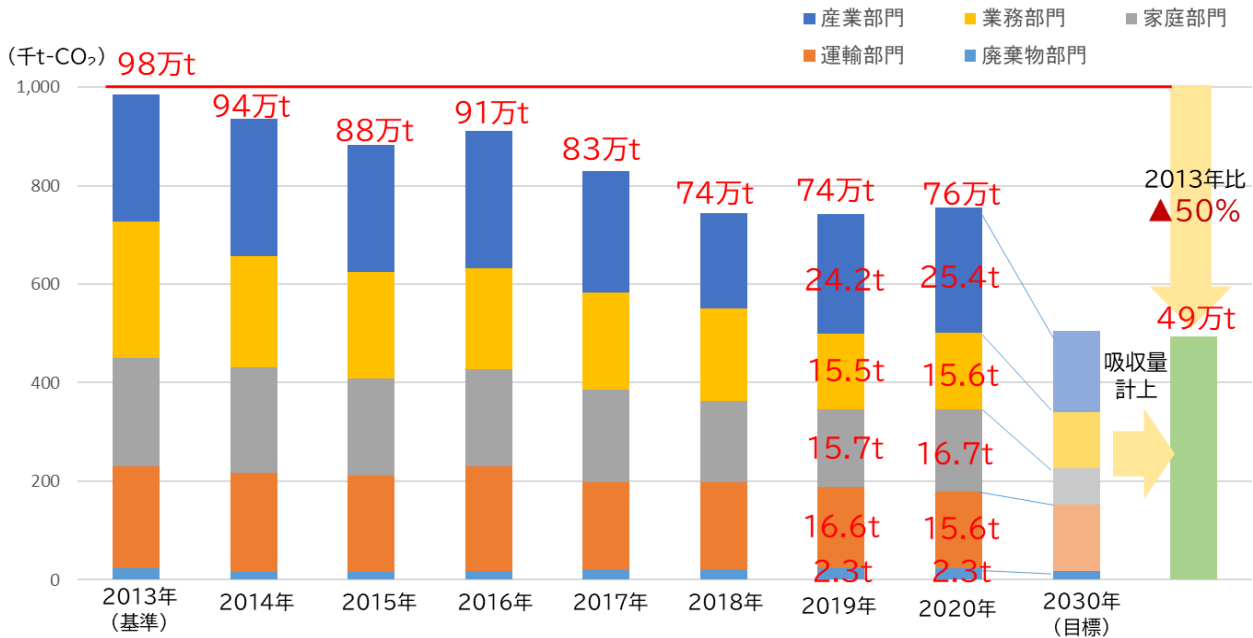


図1 草津市のCO₂排出量の推移

参考：滋賀県推計

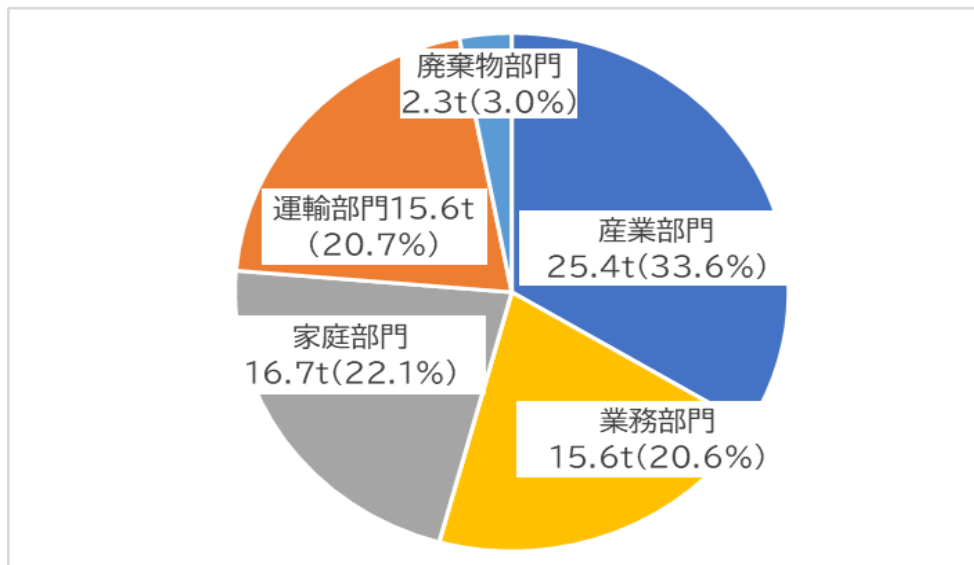


図2 2020 (令和2) 年度 草津市のCO₂排出量の部門別内訳

参考：滋賀県推計

(備考)「産業部門」と「業務部門」の違いについて (2007年版総合エネルギー統計 (資源エネルギー庁長官官房総合政策課編) 引用)

「産業部門」…最終エネルギー消費のうち、第一次産業及び第二次産業に属する法人ないし個人の産業活動により、工場・事業所内で消費されたエネルギーを表現する部門。

「業務部門」…正式には「業務他部門」。第三次産業 (水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など) に属する企業・個人が、事業所の内部で消費したエネルギー消費などを表現する部門。